



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 フジ住宅株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8860 URL <http://www.fuji-jutaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 宣綱
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 石本 賢一 TEL 072-437-9010
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	70,565	10.7	4,308	26.0	4,180	26.0	2,833	29.9
28年3月期第3四半期	63,738	17.1	3,419	41.4	3,317	40.4	2,181	42.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,008百万円 (38.9%) 28年3月期第3四半期 2,166百万円 (35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	79.09	79.06
28年3月期第3四半期	60.34	60.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	105,336	30,672	29.1
28年3月期	96,900	28,493	29.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 30,660百万円 28年3月期 28,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	13.00	—		
29年3月期（予想）				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,300	6.1	5,600	2.9	5,400	1.9	3,600	4.9	100.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	36,849,912株	28年3月期	36,849,912株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	954,358株	28年3月期	1,125,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	35,831,154株	28年3月期3Q	36,158,458株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点におきまして、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたしております。また、当社は、個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売及び契約の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和政策の継続により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、先行きについては、インバウンド消費の減速・欧州のEU離脱問題等の不確実な海外要因を背景とした株価や為替相場の変動等により、個人消費の鈍化や企業収益の不透明感が一層強まりました。

不動産・住宅業界におきましては、地価上昇や建築コストの高止まり等により、首都圏の分譲マンションの新築供給戸数は減少するなど、依然として厳しい事業環境にあります。中古マンションは新築マンション価格の上昇の影響を受けて取引が活発化し、また、アパート建設は活況となり住宅着工数を押し上げました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに第3四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の比較実績は以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増加率
受注契約高(百万円)	60,448	69,714	15.3%増
売上高(百万円)	63,738	70,565	10.7%増
営業利益(百万円)	3,419	4,308	26.0%増
経常利益(百万円)	3,317	4,180	26.0%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,181	2,833	29.9%増

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の自由設計住宅及び分譲マンションの受注が好調に推移し、受注契約高は31,117百万円(前年同期比30.2%増)となりました。また、自由設計住宅の引渡戸数は大幅に増加し521戸(前年同期は421戸)となりましたが、分譲マンションにおいては前連結会計年度までの供給戸数の抑制を反映して引渡戸数は76戸(前年同期は178戸)となりました。その結果、当セグメントの売上高は22,705百万円(前年同期比0.6%増)と微増となりましたが、セグメント利益はJR和歌山駅前の大型分譲マンション販売に係る広告宣伝費の先行投資等により1,752百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数は1,108戸(前年同期は1,144戸)、新築建売住宅の引渡戸数は92戸(前年同期は89戸)となり、売上戸数は減少したものの中古物件価格の最近の上昇傾向を反映して、売上高は23,834百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は1,037百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の受注が堅調に推移し、賃貸住宅等建築請負及び個人投資家向け一棟賃貸アパートの受注契約高合計は15,385百万円(前年同期比8.4%増)となりました。また、売上高は13,486百万円(前年同期比39.8%増)となり、セグメント利益は1,490百万円(前年同期比158.4%増)と大幅な増加となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したこと、中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は10,226百万円(前年同期比15.9%増)となり、セグメント利益は899百万円(前年同期比38.7%増)となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の受注契約高は304百万円(前年同期比34.6%減)となり、引渡戸数は14戸(前年同期は15戸)、売上高は312百万円(前年同期比14.4%減)、セグメント利益は11百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は70,565百万円(前年同期比10.7%増)となり、営業利益は4,308百万円(前年同期比26.0%増)、経常利益は4,180百万円(前年同期比26.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,833百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は105,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,436百万円増加しました。

流動資産は89,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,488百万円の増加となりました。これは主として、たな卸資産の増加額5,070百万円を反映したものであります。固定資産は15,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,947百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の増加額2,625百万円及び投資その他の資産の増加額279百万円を反映したものであります。

流動負債は30,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,122百万円の増加となりました。これは主として、支払手形・工事未払金の減少額1,255百万円、短期借入金の増加額6,456百万円及び前受金の増加額1,285百万円を反映したものであります。固定負債は44,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加額128百万円を反映したものであります。

純資産は30,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,178百万円の増加となりました。これは主として、配当金の支払による減少額931百万円、自己株式の処分による増加額210百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額2,833百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の29.4%から29.1%と低下する結果となりました。

(注) コミットメントライン等による借入可能枠

当社グループにおいては、運転資金及び中古住宅等の取得資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約並びにコミット型シンジケートローン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	6,500,000千円
借入実行残高	6,500,000
差引額	—
コミット型シンジケートローンの借入可能枠	5,676,460千円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高・営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益すべてにおいて期初予想を上回る業績となりましたが、今後の見通しにつきましては、先行きの見えない米国のトランプ政権の動向などの不安定要素もあり、通期連結業績見通しの検討を引続き行い、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,721,840	8,722,363
完成工事未収入金	86,836	119,323
販売用不動産	21,893,098	23,200,050
仕掛販売用不動産	14,867,626	22,857,839
開発用不動産	36,223,776	31,947,943
未成工事支出金	68,106	119,641
貯蔵品	33,625	31,603
繰延税金資産	454,693	319,950
その他	1,611,654	2,126,709
貸倒引当金	△27,500	△22,705
流動資産合計	83,933,757	89,422,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,041,260	4,766,065
機械装置及び運搬具(純額)	149	37
工具、器具及び備品(純額)	120,722	140,902
土地	7,505,551	9,378,922
リース資産(純額)	3,185	1,542
建設仮勘定	34,285	43,235
有形固定資産合計	11,705,154	14,330,705
無形固定資産	85,477	127,426
投資その他の資産		
投資有価証券	472,697	661,569
長期貸付金	80,645	77,343
繰延税金資産	27,440	—
その他	599,541	721,325
貸倒引当金	△4,413	△4,413
投資その他の資産合計	1,175,911	1,455,825
固定資産合計	12,966,542	15,913,957
資産合計	96,900,300	105,336,677

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,379,174	3,123,811
電子記録債務	372,815	460,672
短期借入金	11,600,506	18,057,160
リース債務	2,296	1,158
未払法人税等	1,058,295	413,713
前受金	3,985,563	5,270,921
賞与引当金	196,600	70,900
その他	2,657,352	2,976,775
流動負債合計	24,252,603	30,375,112
固定負債		
長期借入金	43,929,304	44,058,080
リース債務	1,144	508
繰延税金負債	—	7,137
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
その他	170,950	170,950
固定負債合計	44,154,044	44,289,321
負債合計	68,406,647	74,664,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,695,146	5,747,639
利益剰余金	18,549,709	20,452,489
自己株式	△567,572	△497,081
株主資本合計	28,549,347	30,575,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△164,915	10,163
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	△90,011	85,068
新株予約権	34,316	12,063
純資産合計	28,493,652	30,672,243
負債純資産合計	96,900,300	105,336,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	63,738,087	70,565,576
売上原価	53,278,785	58,600,637
売上総利益	10,459,301	11,964,938
販売費及び一般管理費		
販売手数料	980,978	1,227,877
広告宣伝費	1,162,589	1,253,079
販売促進費	75,900	69,785
給料及び賞与	2,003,772	2,043,992
貸倒引当金繰入額	6,871	8,152
賞与引当金繰入額	33,154	34,817
事業税	60,400	111,900
消費税等	328,007	371,049
減価償却費	64,548	56,497
賃借料	293,338	281,245
その他	2,029,985	2,198,153
販売費及び一般管理費合計	7,039,548	7,656,550
営業利益	3,419,753	4,308,388
営業外収益		
受取利息	1,532	1,208
受取配当金	16,766	15,103
受取手数料	133,286	110,472
違約金収入	34,846	26,817
その他	41,452	72,790
営業外収益合計	227,884	226,392
営業外費用		
支払利息	295,224	262,653
コミットメントフィー	12,000	70,000
その他	22,532	21,521
営業外費用合計	329,757	354,175
経常利益	3,317,880	4,180,604
特別利益		
固定資産売却益	3,298	1,416
特別利益合計	3,298	1,416
特別損失		
固定資産売却損	—	1,409
固定資産除却損	186	348
特別損失合計	186	1,757
税金等調整前四半期純利益	3,320,993	4,180,264
法人税、住民税及び事業税	1,000,776	1,190,900
法人税等調整額	138,286	155,528
法人税等合計	1,139,063	1,346,428
四半期純利益	2,181,930	2,833,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,181,930	2,833,835

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,181,930	2,833,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,291	175,079
その他の包括利益合計	△15,291	175,079
四半期包括利益	2,166,639	3,008,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166,639	3,008,914
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	22,570,874	22,331,682	9,649,751	8,821,182	364,596	63,738,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,570,874	22,331,682	9,649,751	8,821,182	364,596	63,738,087
セグメント利益	2,213,914	770,561	576,903	648,819	18,580	4,228,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,228,779
セグメント間取引消去	43,600
全社費用（注）	△852,625
四半期連結損益計算書の営業利益	3,419,753

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	22,705,606	23,834,259	13,486,643	10,226,801	312,264	70,565,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,705,606	23,834,259	13,486,643	10,226,801	312,264	70,565,576
セグメント利益	1,752,003	1,037,464	1,490,430	899,898	11,670	5,191,467

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,191,467
セグメント間取引消去	36,700
全社費用（注）	△919,779
四半期連結損益計算書の営業利益	4,308,388

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

販売及び契約の状況

① セグメント別連結売上高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	
	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）
分譲住宅				
自由設計住宅	421戸	15,891,112	521戸	19,169,591
分譲マンション	178戸	5,099,741	76戸	1,997,823
土地販売	9,561㎡	1,580,020	14,426㎡	1,538,191
計	599戸 9,561㎡	22,570,874	597戸 14,426㎡	22,705,606
住宅流通				
中古住宅	1,144戸	19,891,496	1,108戸	21,323,844
建売住宅	89戸	2,439,773	92戸	2,510,414
土地販売等	—㎡	413	—㎡	—
計	1,233戸 —㎡	22,331,682	1,200戸 —㎡	23,834,259
土地有効活用				
賃貸住宅等建築請負	19件	3,153,616	39件	4,670,088
個人投資家向け一棟売賃貸アパート	58棟	6,496,134	72棟	8,816,555
計	19件 58棟	9,649,751	39件 72棟	13,486,643
賃貸及び管理	—	8,821,182	—	10,226,801
注文住宅				
注文住宅建築請負	15戸	364,596	14戸	312,264
合計	1,847戸 9,561㎡ 19件 58棟	63,738,087	1,811戸 14,426㎡ 39件 72棟	70,565,576

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 住宅流通事業セグメントの「土地販売等」は、土地販売及び仲介手数料収入であります。

3. 土地有効活用セグメントの「数量」欄は完成引渡数量を示しております。

② セグメント別受注契約実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲住宅								
自由設計住宅	537戸	19,612,762	554戸	20,105,971	562戸	21,364,958	627戸	23,591,423
分譲マンション	94戸	2,704,437	62戸	1,775,675	203戸	6,630,748	148戸	5,226,125
土地販売	9,376㎡	1,575,145	—㎡	—	24,291㎡	3,121,367	9,865㎡	1,583,176
計	631戸 9,376㎡	23,892,344	616戸 —㎡	21,881,646	765戸 24,291㎡	31,117,074	775戸 9,865㎡	30,400,725
住宅流通								
中古住宅	1,130戸	19,606,747	131戸	2,232,010	1,076戸	20,876,690	134戸	2,663,202
建売住宅	83戸	2,290,680	38戸	1,049,180	75戸	2,030,443	30戸	804,956
土地販売等	—㎡	413	—㎡	—	—㎡	—	—㎡	—
計	1,213戸 —㎡	21,897,841	169戸 —㎡	3,281,191	1,151戸 —㎡	22,907,134	164戸 —㎡	3,468,159
土地有効活用								
賃貸住宅等建築請負	41件	4,516,533	—	7,832,549	30件	3,535,263	—	6,089,028
個人投資家向け一棟売賃貸 アパート	81棟	9,676,239	97棟	11,467,000	93棟	11,850,355	90棟	11,416,000
計	41件 81棟	14,192,772	97棟	19,299,549	30件 93棟	15,385,618	90棟	17,505,028
注文住宅								
注文住宅建築請負	20戸	465,621	21戸	460,718	13戸	304,710	19戸	416,348
合計	1,864戸 9,376㎡ 41件 81棟	60,448,580	806戸 —㎡ 97棟	44,923,105	1,929戸 24,291㎡ 30件 93棟	69,714,537	958戸 9,865㎡ 90棟	51,790,261

- (注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。
 2. 土地有効活用セグメントの「賃貸住宅等建築請負」は工事進行基準の対象であるため、期末契約残高の「数量」欄は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)

通期セグメント別連結売上高予想

区分	通期予想 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	数量	金額(百万円)	構成比(%)
分譲住宅			
自由設計住宅	777戸	30,100	31.3
分譲マンション	99戸	2,780	2.8
小計	876戸	32,880	34.1
住宅流通			
中古住宅	1,543戸	26,850	27.9
建売住宅等	139戸	3,900	4.0
小計	1,682戸	30,750	31.9
土地有効活用			
賃貸住宅等建築請負	51件	5,830	6.1
個人投資家向け一棟売賃貸 アパート	104棟	12,740	13.2
小計	—	18,570	19.3
賃貸及び管理	—	13,500	14.1
注文住宅	27戸	600	0.6
合計	2,585戸 51件 104棟	96,300	100.0